

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F

P

税務会計

「老後に明るい見通しない」85% 内閣府調査 寄付は37%に大幅増

内閣府の平成24年度の国民生活選好度調査によると、ボランティア活動への関わりを尋ねたところ、寄付をしたと答えた人は37.2%で、前年度比22.6ポイント増となった。内閣府は、東日本大震災後に多くの国民が義援金などで協力したためとみる。分野別では「災害救援・復旧・復興」に寄付した人が32.3%でトップだった。

老後について「明るい見通しを持っている」と「どちらかといえば持っている」を合わせて14.4%で、前回調査比2.6ポイント増えた。しかし「どちらかといえばそうではない」が44.6%、「全くそうではない」が40.4%で計85.0%。前回に比べ2.9ポイント減だったが、大多数は老後に展望を見いだせていないようだ。

解決の一つに高齢社会での生活設計で特に注視したいのは、地域参加が鍵ではなかろうか。地域活動についてこの調査は、「子育てを助ける活動」「要介護のお年寄りや障害者などを助ける活動」等に比べて、「まちづくりの活動」「スポーツ・文化・芸術の体験を助ける活動」「防犯・防災・交通安全の活動」が多く、福祉関係が若干少ない。

活動の「場」は自治会・町内会などへの参加で、加入しているのは73.0%だが、現実には活動参加は低い。むろん生活の基本は家庭にあるが、その外の輪は地域の助け合いを必要とする。今後人口減は必至で、だからこそ他人同士も一層仲良くし、<地域家族>という新概念が出来るかもしれない。

11年度査察は192億円の脱税把握 告発率61.9%は32年ぶりの低水準

いわゆるマルサと呼ばれる査察は、脱税でも特に大口・悪質なものが強制調査され検察当局に告発されて刑事罰の対象となる。

国税庁がこのほど公表した今年3月までの1年間の2011年度査察白書によると、査察で摘発した脱税事件は前年度より1件少ない195件、脱税総額は前年度を約56億円下回る約192億円だった。1件当たりでは同1300万円少ない1億200万円。検察庁に告発した件数は前年度より39件少ない117件となった。

2011年度1年間に全国の国税局が査察に着手した件数は195件、継続事案を含む189件(前年度216件)を処理(検察庁への告発の可否を最終的に判断)し、うち61.9%(同72.2%)にあたる117件(同156件)を検察庁に告発した。この告発率61.9%は、前年度を10.3ポイント下回り、38年ぶりの低水準となった。リーマン・ショック以降の経済状況の悪化により、大型の脱税事件が減少したことが要因とみられている。

告発事件のうち、脱税額(加算税を含む)が3億円以上のものは前年度を5件下回る10件、脱税額が5億円以上のものは同3件下回る3件だった。近年、脱税額3億円以上の大型事案が減少傾向にあり、2011年度の脱税総額192億円は、ピークの1988年度(714億円)の約27%にまで減少している。

告発分の脱税総額は前年度を約56億円下回る157億円、1件あたり平均の脱税額は同300万円減の1億3400万円となった。

今週のキーワード

国民生活選好度調査

内閣府が行うこの調査は、社会経済環境が変化する中で、国民が日常生活でどのような意見を持っているかを聞き、政策運営の基礎資料とするために実施するもの。初回が平成7年度で、今回は23年度(発表は24年6月)版。調査内容は過去2回ほぼ同じで、「国民の幸福感の現状、ボランティア・支え合う活動(「新しい公共」)、地域活動、自治会・町内会などの活動」が主で東日本大震災後を意識している。特に住民同士の支え合いなど自主行動の単語が目につく。